



2018年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月8日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 榮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大楠 嘉和

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 2018年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	82,228	2.6	2,199	22.6	1,839	45.5	1,648	24.9
2017年12月期第2四半期	80,175	1.1	2,840	62.2	3,375	167.0	2,195	296.8

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 681百万円 (70.6%) 2017年12月期第2四半期 2,322百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	72.97	72.86
2017年12月期第2四半期	97.20	97.03

当社は2017年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第2四半期	214,067	70,915	32.3	3,061.27
2017年12月期	201,348	70,916	34.4	3,061.84

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 69,150百万円 2017年12月期 69,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期				30.00	30.00
2018年12月期					
2018年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	0.2	4,500	13.8	4,300	1.2	3,200	14.0	141.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期2Q	22,984,993 株	2017年12月期	22,984,993 株
期末自己株式数	2018年12月期2Q	396,096 株	2017年12月期	395,946 株
期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期2Q	22,588,983 株	2017年12月期2Q	22,587,943 株

当社は2017年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性が有ります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用情勢は改善基調で推移しました。また、米国経済の企業業績や雇用環境の改善を受けた底堅い成長や、欧州経済において堅調に回復基調が継続していること、中国経済については、所得環境の改善に伴う個人消費の拡大が景気を下支えしていることなどから、世界経済全体では総じて緩やかな回復が続いています。

一方、国内農業環境につきましては、農業の構造的な変化が進む中、農機市場は回復に向けて底を打ちつつあります。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては主力地域である北米、欧州、中国、ASEANでの販売強化に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2,052百万円増加の82,228百万円(2.6%増加)となりました。国内売上高は、新商品を投入した田植機や作業機・補修用部品・修理収入が好調に推移したことなどにより、前年同期比1,156百万円増加の63,920百万円(1.8%増加)となりました。海外売上高は、中国での現地在庫調整による田植機半製品の出荷減少があるものの、取引条件変更による影響が無くなった北米の増加に加え、欧州におけるキセキフランス社の増収などにより、前年同期比895百万円増加の18,307百万円(5.1%増加)となりました。

営業利益は、施設不採算工事や子会社合併に伴う退職給付計算原則適用による一時的負担のほか、排ガス規制対応商品の開発費用や人件費等の増加により、前年同期比641百万円減少の2,199百万円(22.6%減少)となりました。

経常利益は、為替差損益や持分法投資損益の悪化に加え、前年同期にあった補助金収入が無くなったことなどにより、前年同期比1,535百万円減少の1,839百万円(45.5%減少)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が減少し前年同期比547百万円減少の1,648百万円(24.9%減少)となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は16,324百万円(前年同期比3.5%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は6,472百万円(前年同期比14.9%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は5,496百万円(前年同期比0.2%増加)、作業機・補修用部品・修理収入は21,266百万円(前年同期比2.9%増加)、その他農業関連(施設工事など)は14,360百万円(前年同期比2.2%増加)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は13,729百万円(前年同期比23.4%増加)、栽培用機械(田植機など)は1,762百万円(前年同期比42.1%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は131百万円(前年同期比87.3%減少)、作業機・補修用部品は1,369百万円(前年同期比7.0%増加)、その他農業関連は1,314百万円(前年同期比42.3%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,719百万円増加し214,067百万円となりました。主に、現金及び預金の増加2,824百万円、受取手形及び売掛金の増加12,073百万円、流動資産その他の減少1,134百万円、投資有価証券の減少1,213百万円によるものであります。

[負債]

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,719百万円増加し143,152百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加5,693百万

円、短期借入金及び長期借入金の増加8,174百万円、固定負債その他の減少869百万円によるものであります。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べほぼ同額の70,915百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,648百万円、剰余金の配当677百万円、その他有価証券評価差額金の減少806百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間の業績値および足許の受注状況等を踏まえ、前回予想(2018年2月13日)から売上高について6,500百万円減額修正いたしました。なお、売上高減少に伴う売上総利益の減少はあるものの、引続き経費の削減が見込まれることから、営業利益以下の予想につきましては変更していません。

なお、本業績見通しにおける第3四半期以降の為替レートは、対1米ドル=110円(変更なし)、対1ユーロ=130円(変更なし)としております。

〔当期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	164,500	4,500	4,300	3,200	141.66
今回修正予想(B)	158,000	4,500	4,300	3,200	141.66
増減額(B-A)	△6,500	—	—	—	—
増減率(%)	△4.0	—	—	—	—
(参考)前期連結実績 (2017年12月期)	158,382	3,953	4,250	2,807	124.29

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,981	10,806
受取手形及び売掛金	25,113	37,187
商品及び製品	45,410	45,387
仕掛品	6,728	6,776
原材料及び貯蔵品	1,267	1,200
その他	5,310	4,175
貸倒引当金	△60	△102
流動資産合計	91,751	105,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,343	25,172
土地	50,773	51,049
その他(純額)	20,476	19,949
有形固定資産合計	95,592	96,171
無形固定資産	1,025	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	7,146	5,932
その他	5,990	5,644
貸倒引当金	△158	△146
投資その他の資産合計	12,978	11,429
固定資産合計	109,596	108,636
資産合計	201,348	214,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,532	29,118
電子記録債務	14,140	17,248
短期借入金	27,216	32,069
1年内返済予定の長期借入金	8,004	7,975
未払法人税等	894	508
賞与引当金	446	484
工事損失引当金	391	—
その他	12,018	12,353
流動負債合計	89,644	99,758
固定負債		
長期借入金	24,354	27,705
再評価に係る繰延税金負債	5,780	5,780
役員退職慰労引当金	122	127
退職給付に係る負債	3,312	3,415
資産除去債務	315	332
その他	6,902	6,032
固定負債合計	40,787	43,393
負債合計	130,432	143,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,453	13,453
利益剰余金	16,519	17,489
自己株式	△986	△986
株主資本合計	52,330	53,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,818	1,011
繰延ヘッジ損益	△16	12
土地再評価差額金	12,670	12,670
為替換算調整勘定	1,115	928
退職給付に係る調整累計額	1,244	1,226
その他の包括利益累計額合計	16,833	15,849
新株予約権	80	80
非支配株主持分	1,671	1,684
純資産合計	70,916	70,915
負債純資産合計	201,348	214,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	80,175	82,228
売上原価	56,421	58,682
売上総利益	23,754	23,545
販売費及び一般管理費	20,913	21,346
営業利益	2,840	2,199
営業外収益		
受取利息	77	59
受取配当金	104	87
為替差益	31	—
持分法による投資利益	163	—
補助金収入	356	—
その他	372	486
営業外収益合計	1,105	633
営業外費用		
支払利息	297	303
為替差損	—	146
持分法による投資損失	—	302
その他	273	239
営業外費用合計	570	992
経常利益	3,375	1,839
特別利益		
固定資産売却益	16	39
投資有価証券売却益	—	52
段階取得に係る差益	—	16
補助金収入	29	—
特別利益合計	45	107
特別損失		
固定資産除売却損	79	82
減損損失	21	10
特別損失合計	100	92
税金等調整前四半期純利益	3,320	1,855
法人税、住民税及び事業税	819	452
法人税等調整額	291	△284
法人税等合計	1,111	168
四半期純利益	2,208	1,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,195	1,648

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,208	1,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	△826
繰延ヘッジ損益	△1	28
為替換算調整勘定	38	△67
退職給付に係る調整額	△30	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△120
その他の包括利益合計	113	△1,004
四半期包括利益	2,322	681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,309	664
非支配株主に係る四半期包括利益	12	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,320	1,855
減価償却費	3,542	3,327
のれん償却額	—	1
減損損失	21	10
補助金収入	△386	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△236	105
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△13	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△52
受取利息及び受取配当金	△181	△146
支払利息	297	303
為替差損益(△は益)	37	△58
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	63	43
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△16
売上債権の増減額(△は増加)	△11,701	△12,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,585	19
仕入債務の増減額(△は減少)	3,177	5,618
その他	979	1,660
小計	△5,665	601
利息及び配当金の受取額	189	146
利息の支払額	△292	△300
補助金の受取額	356	373
災害損失の支払額	△524	—
違約金の支払額	—	△427
法人税等の支払額	△571	△834
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,507	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,302	△3,655
有形及び無形固定資産の売却による収入	198	161
投資有価証券の取得による支出	△0	△12
投資有価証券の売却による収入	—	77
定期預金の増減額(△は増加)	△454	△204
その他	59	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,499	△3,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,495	4,927
長期借入れによる収入	2,825	7,691
長期借入金の返済による支出	△4,850	△4,367
セール・アンド・リースバックによる収入	343	315
リース債務の返済による支出	△1,332	△1,145
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△339	△670
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,138	6,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,832	2,620
現金及び現金同等物の期首残高	13,909	7,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,076	10,416

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。